

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社三越伊勢丹ホールディングス

【英訳名】 Isetan Mitsukoshi Holdings Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員
杉江 俊彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目16番10号

【電話番号】 03(6205)6001

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部財務経理部長
山室 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目16番10号

【電話番号】 03(6205)6001

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部財務経理部長
山室 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	582,173	595,261	1,253,457
経常利益	(百万円)	7,578	9,552	27,418
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	8,338	18	14,976
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,905	4,166	13,295
純資産額	(百万円)	564,210	581,658	579,782
総資産額	(百万円)	1,242,027	1,288,329	1,312,074
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.29	0.05	38.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	21.21	0.05	38.11
自己資本比率	(%)	44.6	44.3	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,844	19,361	35,373
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,020	13,001	40,913
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,967	4,418	2,413
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	43,192	62,047	60,024

回次 会計期間		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	8.64	12.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（百貨店業）

第1四半期連結会計期間において、アイシージェイ デパートメントストア（マレーシア） Sdn.Bhd.を連結の範囲に含めております。

（その他）

第1四半期連結会計期間において、株式会社レオマートを連結の範囲より除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における我が国経済は、企業収益や雇用環境において堅調に推移し、国内景気は回復基調にあります。小売業においては、株式市場の活況などにより、一部高額品の取り扱いが堅調なもの、人口減少や少子高齢化の進行、一人当たり実質賃金の伸び悩み等もあり、郊外や地方を中心に、依然、消費は厳しい状況が続いております。インバウンド需要は、為替相場の円安基調を背景に復調傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループは長年培ってきたノウハウ・リソースを結集することで「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」となることをめざし、あたらしい価値の創出に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は595,261百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は7,649百万円（前年同四半期比25.4%増）、経常利益は9,552百万円（前年同四半期比26.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同四半期比99.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、当社の収益の柱として安定的収益をあげられるよう再構築を進めてまいりました。

基幹店につきましては、訪日外国人顧客の増加や株式市場の活況等の効果もあり、売上高は回復基調にあります。その中で、収支管理の徹底による経費の見える化を進め、コストコントロールを強化いたしました。あわせて、各店の方向性及びターゲットを再設定し明確化した上で、中期的リモデルを含めた今後の収益の最大化に向けた具体的計画について検討を進めております。

支店、地域百貨店、海外店につきましては、限られた経営資源を新たな成長分野に再配分するため、収益性に課題のある店舗の構造改革について検討を進める中で、伊勢丹松戸店の営業を平成30年3月（予定）をもって終了することといたしました。今後は、地域毎のお客様のニーズや各店に置かれた状況にあわせながら、あらゆる手段を講じて地域のお客さまのニーズに応えられるよう構造改革に取り組みます。

中小型店舗につきましては、当社グループの強みである編集力とチャネル開発力を活かし、お客さまとの接点拡大に向けて出店を進めてまいりました。しかし、編集型小型店である「エムアイブラザ」は全国に28店舗を展開するものの、事業収益モデルの確立に至っていないため、一旦、新規出店計画の見直しを行い、また、不採算店舗5店舗の営業終了を決定いたしました。一方、ラグジュアリーコスメの編集ショップである「イセタンミラー」は、首都圏を中心に14店舗展開し、一定の収益モデルが確立され順調に推移しております。9月には、オープン以来順調に推移していた東急プラザ表参道原宿店をセミセルフ業態としてリニューアルオープンさせ、新たなモデルへ進化させております。10月には、新丸の内ビルディングや広島駅構内へ新たに新店し、合計16店舗となりました。

E C事業につきましては、基幹3店と連動した企画や展開商品の拡大によりお客さまの利便性向上に取り組んで

おります。今後は、成長分野として新たな商品領域への拡大も含めて強化してまいります。

このセグメントにおける売上高は533,148百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は3,430百万円（前年同四半期は営業損失458百万円）となりました。

クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、百貨店顧客中心に店内での買上単価の上昇、外部利用の拡大を推進してきましたが、今後は会員規模の拡大と利用額・利用シーンの拡大に向けてハウスカードから基幹事業としてさらなる進化を目指してまいります。

株式会社エムアイカードは、新規顧客獲得強化に向けてWebチャンネルでの会員獲得や提携カードによる獲得に注力し、入会口座数は順調に推移しております。また、加盟店への営業強化によりグループ外利用が拡大しました。経費につきましては、会員獲得費用などの広告宣伝費が増加いたしました。カウンスター効率化による人件費および外部委託費の削減等を実施いたしました。今後も、ゴールド会員向けサービスの拡充、ポイントサービスの拡大・充実等、顧客満足向上に向けた取組みを推進してまいります。

このセグメントにおける売上高は18,983百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は2,106百万円（前年同四半期比30.8%減）となりました。

小売・専門店業

小売・専門店業におきましては、株式会社三越伊勢丹フードサービスが、首都圏を中心に食品専門スーパーマーケットや食を中心としたライフスタイルストアを展開しております。中核であるスーパーマーケットの売上高につきましては昨年のリモデルオープンの効果もあり伸長しておりますが、中でも府中店、仙川店は、品揃え、価格帯のテコ入れを行った結果、好調に推移いたしました。従来のチラシ中心の販売促進策から、SNSの活用による販促策の導入や顧客動向を意識した各店舗独自施策の実施に変更するなど、宣伝費をはじめとした効率的な販売管理費の運用や、PBを含む高収益商品の強化等により赤字幅の削減に繋がりました。今後は、本年度進めている自主再建策に加え、スーパーマーケット事業分野において改革の実績を持つ株式会社丸の内キャピタルとの資本・業務提携を通じた早期の再建実現をめざしていく予定です。

また、収益性に課題のあった株式会社マミーナにつきましては、平成30年3月（予定）をもって事業終了をすることいたしました。

このセグメントにおける売上高は27,446百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業損失は521百万円（前年同四半期は営業損失820百万円）となりました。

不動産業

不動産業におきましては、株式会社三越伊勢丹不動産が、資本業務提携先である野村不動産株式会社との共同分譲事業の取り組みを行い増収増益となりました。今後は成長事業として、グループの保有する国内外の優良不動産を活用した、収益性のある事業機会の創出に向けた検討を進めてまいります。

このセグメントにおける売上高は22,535百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益は3,451百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

その他

その他の事業におきましては、「お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つこと」の実現に向けて百貨店と親和性の高い事業のシナジー効果を最大限図ってまいります。

「旅行」におきましては、3月に子会社化した株式会社ニッコウトラベルが、株式会社三越伊勢丹旅行との共同企画や相互販売、エムアイカード会員向けDMへの掲載により予約に繋がりと、事業シナジーを図ってまいりました。

「美容」に関しては、1月に子会社化した株式会社ソシエ・ワールドと既存店舗網とのシナジーの創出に向けた検討を進めております。9月には、ヘアサロンと美眉&美まつ毛専用サロンをペリエ千葉4階に同時オープンいたしました。また、台湾にて事業を展開している台湾ソシエにつきましても、高級エステのブランド地位を確立し、業績は好調に推移しております。

なお、「情報処理サービス業」の株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズにおきましては、システム投資に伴う減価償却費が増加しております。

このセグメントにおける売上高は44,436百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業損失は1,024百万円（前年同四半期は営業利益1,044百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,288,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,745百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債合計では706,671百万円となり、前連結会計年度末から25,620百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

また、純資産は581,658百万円となり、前連結会計年度末から1,875百万円増加しました。これは主に、決算配当の支払いにより利益剰余金が減少した一方で、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,023百万円増加し62,047百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,361百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、収入が23,205百万円増加しました。これは主に、仕入債務の増減額が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,001百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、支出が18百万円減少しました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入が減少した一方で、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の増加および無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,418百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、支出が2,451百万円増加しました。これは主に、コマーシャル・ペーパーによる調達額の減少および借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

3ヶ年計画<2018年~2020年>

次期3ヶ年の戦略は、「収益体質の強化」と「事業構造の転換」の2軸を進めてまいります。

収益体質の強化と事業構造の転換

事業構造の改革に取組み、収益力を回復させます。

その上で成長に向けて、経営資源の強みを発揮できる

1. 基幹店活性化
2. 不動産再開発
3. デジタルトランスフォーメーション
4. 海外事業

に絞り込んだ事業構造の転換を行ってまいります。

次期3ヶ年計画のステップ

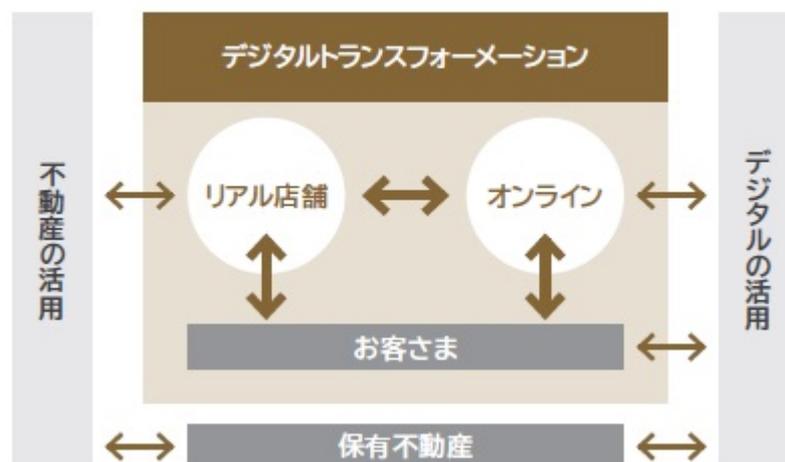


百貨店、デジタル、不動産の融合で顧客満足を実現

百貨店、デジタル、不動産を、暖簾や店舗ごとに組み合わせ、小売へのこだわりを高めつつ、保有する好立地不動産を活かした事業モデルに転換を行い、グループ全体での収益を最大化してまいります。

また、リアルとデジタルの融合を進め、店頭でのお買物をより楽しんでいただけるICTと、魅力的な独自サービスでお客さま満足の向上をめざします。

めざす姿イメージ



(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

提出会社の状況

当第2四半期累計期間末において、従業員数は374名（前連結会計年度末から244名減少）であり、臨時従業員数は96名（前連結会計年度から86名減少）であります。減少した主な理由として、平成29年4月1日付で提出会社の持つ事業戦略機能・事業推進機能を株式会社三越伊勢丹へ移管したことによるものであります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員数は、1日8時間換算の期中平均雇用人員であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,347,254	395,356,154	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	395,347,254	395,356,154		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日(注)	74	395,347	37	50,388	37	18,736

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,491	8.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,227	5.62
公益財団法人三越厚生事業団	東京都新宿区西新宿1丁目24番1号	13,667	3.45
三越伊勢丹グループ取引先持株会	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	7,919	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 3	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,951	1.75
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	6,200	1.56
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	5,697	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 4	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,439	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,342	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) 5	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,314	1.34
計		111,252	28.14

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数32,491千株は信託業務に係る株式であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数22,227千株は信託業務に係る株式であります。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数6,951千株は信託業務に係る株式であります。
- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式数5,439千株は信託業務に係る株式であります。
- 5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)の所有株式数5,314千株は信託業務に係る株式であります。
- 6 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 7 平成29年9月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成29年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	11,004	2.78
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	530	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	11,051	2.80
計		22,585	5.71

- 8 平成29年10月2日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成29年9月25日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,342	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	14,058	3.56
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,545	0.90
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	778	0.20
計		23,724	6.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,689,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 387,795,500	3,877,955	-
単元未満株式	普通株式 1,861,954	-	-
発行済株式総数	395,347,254	-	-
総株主の議決権	-	3,877,955	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,400株(議決権84個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三越伊勢丹ホールディングス	東京都新宿区新宿 五丁目16番10号	5,689,800	-	5,689,800	1.44
計	-	5,689,800	-	5,689,800	1.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,722	63,728
受取手形及び売掛金	134,718	121,651
有価証券	953	468
商品及び製品	58,215	57,951
仕掛品	418	601
原材料及び貯蔵品	993	920
その他	58,033	53,630
貸倒引当金	3,623	3,590
流動資産合計	311,433	295,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,172	170,516
土地	526,996	538,818
その他（純額）	29,302	31,555
有形固定資産合計	728,471	740,889
無形固定資産		
ソフトウェア	24,761	23,030
のれん	11,118	7,183
その他	43,895	31,041
無形固定資産合計	79,775	61,256
投資その他の資産		
投資有価証券	116,061	118,359
その他	76,810	72,839
貸倒引当金	528	524
投資その他の資産合計	192,343	190,674
固定資産合計	1,000,590	992,820
繰延資産		
社債発行費	51	147
繰延資産合計	51	147
資産合計	1,312,074	1,288,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,712	99,911
1年内償還予定の社債	-	10,000
短期借入金	60,451	38,339
コマーシャル・ペーパー	37,000	38,000
未払法人税等	6,271	4,204
商品券回収損引当金	27,761	26,948
引当金	19,333	17,865
その他	176,869	172,619
流動負債合計	443,399	407,889
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	69,300	69,300
繰延税金負債	138,426	138,710
退職給付に係る負債	40,693	40,817
引当金	155	154
持分法適用に伴う負債	4,539	4,321
その他	15,778	15,478
固定負債合計	288,892	298,781
負債合計	732,291	706,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,328	50,388
資本剰余金	322,699	322,755
利益剰余金	195,184	192,619
自己株式	9,286	9,289
株主資本合計	558,925	556,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,989	8,702
繰延ヘッジ損益	0	48
為替換算調整勘定	5,697	7,010
退職給付に係る調整累計額	1,754	1,633
その他の包括利益累計額合計	9,933	14,128
新株予約権	1,946	1,826
非支配株主持分	8,977	9,229
純資産合計	579,782	581,658
負債純資産合計	1,312,074	1,288,329

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	582,173	595,261
売上原価	410,743	421,267
売上総利益	171,430	173,993
販売費及び一般管理費	¹ 165,329	¹ 166,343
営業利益	6,100	7,649
営業外収益		
受取利息	357	337
受取配当金	444	511
持分法による投資利益	2,076	2,122
その他	1,942	1,449
営業外収益合計	4,820	4,422
営業外費用		
支払利息	505	423
固定資産除却損	712	282
その他	2,123	1,813
営業外費用合計	3,342	2,519
経常利益	7,578	9,552
特別利益		
固定資産売却益	1,156	-
投資有価証券売却益	-	570
特別利益合計	1,156	570
特別損失		
投資有価証券評価損	537	-
固定資産処分損	409	360
店舗閉鎖損失	886	2,742
のれん償却額	-	² 3,368
関係会社整理損	-	402
その他	-	320
特別損失合計	1,833	7,194
税金等調整前四半期純利益	6,901	2,928
法人税等	1,187	2,947
四半期純利益又は四半期純損失()	8,088	18
非支配株主に帰属する四半期純損失()	250	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,338	18

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,088	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	895	2,403
繰延ヘッジ損益	3	48
為替換算調整勘定	4,120	249
退職給付に係る調整額	116	120
持分法適用会社に対する持分相当額	10,090	1,861
その他の包括利益合計	14,993	4,185
四半期包括利益	6,905	4,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,758	4,214
非支配株主に係る四半期包括利益	1,146	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,901	2,928
減価償却費	12,888	14,095
減損損失	226	2,537
のれん償却額	-	3,934
賞与引当金の増減額(は減少)	4,535	2,283
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	231	1
受取利息及び受取配当金	802	849
支払利息	505	423
持分法による投資損益(は益)	2,076	2,122
固定資産売却損益(は益)	1,156	-
売上債権の増減額(は増加)	14,562	12,419
たな卸資産の増減額(は増加)	2,519	605
仕入債務の増減額(は減少)	20,615	15,255
未払費用の増減額(は減少)	4,467	109
未払金の増減額(は減少)	2,342	172
その他	1,226	4,048
小計	2,423	20,725
利息及び配当金の受取額	4,161	3,722
利息の支払額	526	419
法人税等の支払額	5,056	4,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,844	19,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,102	1,009
定期預金の払戻による収入	3,075	1,009
有形固定資産の取得による支出	11,178	12,358
有形固定資産の売却による収入	2,721	65
無形固定資産の取得による支出	5,498	2,806
敷金及び保証金の回収による収入	1,381	1,834
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	193	2,915
その他	2,613	2,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,020	13,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	806	2,276
長期借入れによる収入	2,300	-
長期借入金の返済による支出	8,300	20,000
社債の発行による収入	-	19,894
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	6,000	1,000
配当金の支払額	2,342	2,339
その他	431	696
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,967	4,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,213	193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,045	1,747
現金及び現金同等物の期首残高	64,238	60,024
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	275
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,192	62,047

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、アイシージェイ デパートメントストア(マレーシア) Sdn.Bhd.については重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社レオマートは重要性が乏しいため、連結の範囲より除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
従業員住宅ローン保証	121百万円	従業員住宅ローン保証	97百万円
関係会社買掛金債務保証 (株)CLUB21JAPAN	3百万円		
関係会社借入金等債務保証 (株)ジェイアール西日本伊勢丹	(注)8,341百万円	関係会社借入金等債務保証 (株)ジェイアール西日本伊勢丹	(注)8,558百万円
保証債務等合計	8,466百万円	保証債務等合計	8,656百万円

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しています。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	39,369百万円	39,120百万円
退職給付費用	2,307百万円	2,305百万円
引当金繰入額	2,537百万円	1,342百万円

2 のれん償却額

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	44,449 百万円	現金及び預金 63,728 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,256 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,681 百万円
現金及び現金同等物	43,192 百万円	現金及び現金同等物 62,047 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,349	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	2,350	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,337	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	2,337	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金 融・友の 会業	小売・専 門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	531,734	10,380	20,373	12,497	574,985	7,187	582,173	-	582,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	595	8,009	6,241	7,756	22,603	30,133	52,737	52,737	-
計	532,330	18,390	26,615	20,253	597,589	37,320	634,910	52,737	582,173
セグメント利益又は損 失()	458	3,042	820	3,162	4,925	1,044	5,970	129	6,100

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額129百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗閉鎖損失に含めて表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	531,216	10,980	21,518	14,325	578,040	17,220	595,261	-	595,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,932	8,003	5,927	8,210	24,074	27,215	51,289	51,289	-
計	533,148	18,983	27,446	22,535	602,114	44,436	646,551	51,289	595,261
セグメント利益又は損失()	3,430	2,106	521	3,451	8,466	1,024	7,442	207	7,649

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失の調整額207百万円は、セグメント間取引消去等であります。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門店業	不動産業	計		
減損損失	1,928	-	293	-	2,221	315	2,537

(注) 減損損失のうち2,085百万円は店舗閉鎖損失に、138百万円は関係会社整理損に、314百万円は特別損失のその他に含まれております。

(のれんの金額の重要な変動)

平成29年3月31日に行われた当社によるSWPホールディングス株式会社(株式会社ソシエ・ワールドの持株会社)との企業結合について、前連結会計年度及び第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了しました。

詳細につきましては「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

また、当第2四半期連結累計期間に「その他」事業において、特別損失としてのれん償却額3,368百万円を計上しております

詳細につきましては「注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

平成29年3月31日に行われた当社によるSWPホールディングス株式会社(株式会社ソシエ・ワールドの持株会社)との企業結合について、前連結会計年度及び第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了しました。取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正額は次の通りであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	14,307 百万円
無形固定資産 その他	5,525 百万円
繰延税金負債	2,297 百万円
修正金額合計	3,227 百万円
のれん(修正後)	11,079 百万円

これらの見直しに伴い、前連結会計年度末ののれんは3,227百万円減少、無形固定資産 その他は5,525百万円増加、繰延税金負債は2,297百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円29銭	0円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,338	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,338	18
普通株式の期中平均株式数(千株)	391,672	389,591
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円21銭	0円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,556	1,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第10期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,337百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社三越伊勢丹ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星	野	正	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	澤	宏	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	依	里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三越伊勢丹ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三越伊勢丹ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。